

日本資本主義の米価問題（完）

井 上 周 八

一 米価問題の意義

二 米穀・米価政策の概観

戦前第一期 明治前半期の財政的米価調節期（明治元年～二三年）

第二期 明治後半期の米穀関稅政策期、米価放任時代（明治二四年～四四年）

第三期 米穀法制定直前までの米価政策期、自由價格制の最後の時期（大正元年～九年）

第四期 米穀法制定下の米価政策期、恒久的米価調節時代、間接統制時代（大正十年～昭和七年）

第五期 米穀統制法制定下の米価政策期（昭和八年～十六年）

第六期 食糧管理法制定下の米価政策期——終戦前——

戦後第一期 食糧増産、強權供出による収奪的食糧統制期（敗戦～朝鮮戦争開始）

第二期 食糧事情の好転にともなう日本農政轉換の準備期（朝鮮戦争～昭和二九年）

第三期 世界的自由化への対策下における、いわゆる「一万円米価」政策期（昭和三〇年～三五年）

第四期 「農業基本法」下の米価政策期（昭和三六年～三九年）——以上既載——

三 昭和四〇年度の米価問題、ならびに明治以降の米価政策の要約

四 米価問題の理論的考察

(一) 資本制農産物の價格決定について

(二) 農民的分割地経営のもとにおける農産物價格の決定、ならびに日本の小農生産物の價格決定について

日本資本主義の米価問題（完）

- (三) 現実の米価算定とその問題点
- (四) 食管会計赤字問題の本質について

— 以上 —

三 昭和四〇年度の米価問題ならびに明治以降の米価政策の要約

昭和四〇年の米価は、七月九日、前年より一、三七四円増の一六、三七五円（一五〇キロ当り）と決定された。この年の米価問題を考えるにあたって重要なことは、米価審議会の「新しい米価算定方式」にたいする政府諮問への回答である。すなわち、米審小委員会は三九年七月の総会で、(1)生産者米価を生産費および所得補償方式で算定することは基本的に確立されているが、その内容としての都市均衡労賃や地代の算定が政治的に操作されすぎること、(2)消費者米価についてもなんらの基準もなく、常に生産者米価改定のあとしまつのため、二、三年ごとに大巾に引上げられていること、などのため、合理的な算定方式を確立することの必要に迫られた、という理由で設置され、三九年九月の初会合以来十数回の検討の結果、四〇年五月二一日午後、生産者米価と消費者米価の合理的な算定方式および両米価をふくむ米価体系のあり方について、これまでの審議を小委員会報告としてまとめ、楠見会長に提出した。

米価算定に関する米審小委員会報告は、Ⅰ検討の前提、Ⅱ生産者米価の算定、Ⅲ消費者米価の算定、Ⅳ生産者米価と消費者米価を含めた米価体系のあり方、についてなされているが、その要旨は、米価算定は現行の食管制度、生産費所得補償方式、家計米価（消費者米価の改定は家計の伸びの範囲内におさめる）の三点を前提にきめるものとし、生産

者米価については、(1)積み上げ方式、(2)混合所得方式、(3)指数化方式、の三案を提出し、他方、消費者米価については、家計米価の枠内で生産者米価と関連づけて考える方向が出され、適正な生産者米価と政府経費のうち運賃と保管料、これに販売業者マージンは、消費者米価に繰り込まれてしかるべきだ、とのコスト価格論を示したのである。

米審小委員会では、生産者米価については指数化方式が、消費者米価についてはコスト価格主義が有力であると伝えられていたが、生産者代表委員は従来通りの積み上げ方式、労働者代表委員は消費者米価について二重米価を強く主張しており、米審小委員会はこれらの諸見解をそのまま提出したのであって、政府にこれらの諸見解のどれを採用するかがまかせられていたわけである。このように米審小委員会の米価算定中間報告は一見してあいまいであるうえ、一本にまとまった結論もない。生産者、消費者、いわゆる学識経験者と、三者それぞれの立場からの意見が併記されているだけである。この報告の前後から、早くも政府筋ならびに一般のジャーナリズムは「生産費および所得補償方式」放棄の意図を明白に示していた。⁽⁵⁴⁾

(54) 農林省大臣官房企画室の中山昇氏(価格政策班長)は、近年における米価政策には次のような諸問題点があると以下の如く指摘している。

「①近年のような年々一〇%をこえる価格上昇は、当年一年の間は価格が固定されているから安定といえるけれども、趨勢にみれば果たして価格が安定しているといえるかどうかや疑問があると思われること。

②従来、生産者米価については、農業所得の確保に強い配慮がなされてきたが、今後米価のみで所得確保を図ることは、消費者米価との関連、他の生産政策、構造政策の財政支出との効率比較の観点から問題があるとともに、稲作経営の大小ないしは有無によって農業者にとってアンバランスを生じていること。

③いわゆる『生産費および所得補償方式』による生産者米価の算定は、三九年度でもう限界にきているのではないかとみられること。

④消費者米価については適正なコストは消費者が負担する見地から決定する必要があること——必需品たる米価の引き上げは他の消費需要を抑制するという効果も持つし、他物価への波及効果も心理的要因や便乗によるものを除けばそれほど大きくないことを考慮すれば、いたずらに値上がりを抑制することは問題があると思われる。

⑤三十九年産米価で特別加算が付加されたことに端的にあらわれている最近の米価決定の経緯からみて、米価決定のルールを確立する必要があること」（『農産物の価格安定策の現状と問題点』『農林金融』十八巻二号、昭和四十年二月、十六頁）。ここに四〇年米価にたいする政府側の考え方が要領よくあらかじめ示されている。

全国農協中央会は六月十一日午前十時から東京大手町・農協ビルで農業対策委員会を開き、四十年産要求基本米価を一五〇キロ当り一八、九八六円（運搬費一二八円をふくむ）六〇キロ当り七、五九五円）ときめたがこれは昨年（三十九年）の要求基本米価にくらべて三、一八八円高（六〇キロ当り一、二七六円高）、政府決定米価にくらべて三、九八五円高である。同中央会は右の案を翌十二日の都道府県中央会・連合会会長合同会議で正式に決定した。その算定要領は次の如くである。

四十年産基本米価の算定要領（農協）

一、算定方式Ⅱ「生産費および所得補償方式」による。

一、基礎資料Ⅱ全国農協中央会と全国農業会議所調査による三十七年産二、二六二戸、三十八年産二、三五四戸、三十九年産二、三一八戸の米生産費調査による。

一、算定方法Ⅱ①反（十アール）当生産費用の算定。三七、三八、三九の各年産米の平均反当り生産費用をつぎにより価格決定年ベースに修正、評価替えを行い、これを平均して算定する。なお、租税公課諸負担については三十九年産米の結果をおきかえる。

物財等費用の修正Ⅱ農業バリエイ指数による基準年（一〇七月平均）対価格決定年（一〇四月平均）の変化率による。三十七年産米を基準とすると一〇九・八五％、三十八年産米を基準とすると一〇五・四七％、三十九年産米を基準とすると一〇〇・八五％となる。

家族労働の評価Ⅱ総理府家計調査の都市勤労者世帯の一世帯員当年間実支出額（計算期間三十九年四月～四〇年三月）に相当する金額に、農林省農家経済調査による田作経営農家平均の世帯員数をかけてえた額から、価格決定年ベースに修正した米以外の農業所得、農外所得、被贈扶助収入を差し引き、これを米作付け面積で割って求めた反当り三七、五〇四円により評価する。

利子Ⅱ米作費用（家族労働費をふくめ、減価償却をのぞく）について、全国農協中央会による「三十七年産米作に使用された借り入れ金についての調査」にもとづく実態借り入れ金利率年八分五厘七毛を適用し、月別積数計算をおこなう。

地代Ⅱ三十九年産米生産費調査による自作地（作付け地の九六・八八％）については、自治省調査による三十九年度水田全国平均の固定資産税評価額四九、二五三円を正常売買価格に修正し（修正率〇・五五分の一）、これに農協一ヶ年定期貯金利率年五分六厘を適用し、土地資本利子を求める。借り入れ地（作付け地の三・一二％）については、米生産費調査の実支払い小作料による。

副産物価格の修正Ⅱ等外米およびワラの価格変化率による。三十七年を基準にすると一〇三・三四％、三十八年を基準にすると九九・九三％、三十九年一〇〇％（据置き）。

②反当収量の算定、三十七年、三十八年、三十九年の各年産米の平均反当収量を平均して算定する。

③運搬費の算定、全国農協中央会による「三十八年産政府売り渡し米の運搬費調査」の数字を価格決定年ベースに修正して算定する。

右の全中の算定要領で、まず、何よりも根本的な命題として批判されたのは次の諸点である。(1)なぜ全中は「バルクライン」方式をすて「全国平均的な生産費」をとったのか。ここでいう「バルクライン」方式とは、計算技術的な点に若干の難点はあっても、一言でいえば米生産にかかわる限界農家にたいして、生産費の回収および所得の補償を可能とする米価を算定の目標とすることであった。全中は、この「バルクライン」思想を骨子とする「生産費および所得補償方式」をすて去ったのであるが、これは零細農家を米価決定の対象から除外することであり、政府の考え方と基本的には同一である。農協指導者は、農業協同組合法の第一条「この部門は、農民の協同組合の発達を促進し、

以て農業生産力の増進と農民の経済的社会的地位の向上を図り、併せて国民経済の発展を期することを目的とする」という精神を忘れたのか。すなわち農協の昨年までの次の主張「われわれは、適正な限界農家の生産費を補償する以上、……この観点に立って、われわれは、全体の米販売農家の八割の再生産が補償される八〇%バルクライン農家の生産費を適正な限界の生産費とみるのである」〔われわれの要求米価〕、全中、一九六四年〕という方針をなぜ捨てたのか。

(2)「生産費および所得補償方式」は行きづまった、と農協は、すでに三年ぐらい前からのべており、その理由として「労賃の評価については最近の稲作の生産性向上の成果がめざましく反当自家労働時間の縮少は大巾であり、現在の時間当り労賃均衡方式をもってしては、この傾向的に下降する労働時間に対応する労働報酬しか得られない」からだとしている。しかし、ここには誤った前提がある。それは労働生産性の向上したのちも、労賃は向上以前のままに据えおかねばならないという考え方である。それは農協が、これまで、農民の自家労賃の基準を、製造業規模五人以上の男女込み一時間当り労賃を評価基準としてきたからである。何故、三〇人以上、一〇〇人以上、さらに五〇〇人以上の規模賃金を主張しないのか。国鉄等の三公社、郵政等の五現業の賃銀改訂について、三九年五月に公共企業体等労働委員会が、企業規模一〇〇人以上の民間給与を比較するタテマエをとって仲裁裁定をおこない、政府もこれによって実施したではないか。(3)さらに(2)と同じ考え方にもとづいているが、「家族労働の評価」について考える場合、農協は全国平均と人口五万以上の都市の二通りの基準のうち、後者をとらえず前者によっているが、四〇年一月の世帯主収入の両者の比較は、全国が四〇、〇〇八円、人口五万以上の都市が、四二、一一〇円となる。それは全国の方が、人口五万以下の農村近傍の小都市に住む生活水準の農村的な勤労者の世帯を含むからである。何故、農

表73 勤労者世帯の支出額（40年1月）

	全 国	人口五万以上都市
支 出 総 額	82,736 円	86,851 円
実 支 出	45,935	48,262
消費支出	41,725	43,779
非消費支出	4,210	4,483
実支出以外の出支	16,471	17,281
翌月への繰越	20,330	21,308

表74 米耕作規模別一戸当り世帯員数

3 反	未 満	4.9人
3 ～	5 反	5.5
5 ～	7 反	5.6
7 ～	10 反	6.2
10 ～	15 反	6.5
15 ～	20 反	6.9
20 反	以 上	7.4
平 均		5.7

（農林省・36年度農業調査）

協指導者はこの低い全国を自家労働評価の基準とするのか。しかも問題は「実支出」をとることである。この「実支出」と「所得」とは同じものではない。すなわち次表73のように「実支出以外の支出」は、貯金・保険掛金、借金返済、月賦掛買払、有価証券購入等の支出で構成されている。そこで、この「実支出以外の支出」額相当の「所得」を農民に補償したいとしたらどうなるのか。さらにこのような「実支出額」から得た額から米作以外の農業所得・農外所得・被増扶助収入を差引いて、稲作の純負担額を求めることになっているが、今日賃労働兼業所得が圧倒的な比重を占めている多数農民にとって、この農協の新算定方式はどういう結果をもたらすか。「出稼ぎなしで食える米価」という農民の切実な要求に答えることが出来るのか。このほか、農協の新算定要領によると、全国勤労者世帯一人当り実支出額に田作経営農家平均の世帯員数を乗じて当該平均農家に与えられるべき全支出額を求めることになっている。

そしてこれから、まえにのべた稲作以外の農業所得その他をさらに差引くのである。ところで、いま米作規模別に一戸当り世帯員数をみると、表74の通りである。そうすると、七反以上層の農家は平均員数より多いので、農協方式では損をすることになる。たとえば一五〇反層では六・九人であるから、その家族のうち一人だけ口減らししなければ農協が補償しようとする

「実支出額」では食ってゆけなくなる。

以上の如く今回の新算定方式は、農協内部でこの方式を推進した関係者の自負するような長所はない。それは結果的には「生産費および所得補償方式」の放棄である。

全日農中央委員会は、四月二七日「昭和四〇年産米価格斗争について」として次のような主張と日農の四〇年度の要求米価の算定方針を発表した。その要旨は次の如くである。

一、米価食管をめぐる情勢の特徴点　ことしの米価、食管をめぐる情勢はきわめて重大である。そのひとつは、米価審議会に設置された小委員会の動向で、ここでは①生産者米価について「生産費および所得パリティ方式」ともよばれる新方式（指数化方式をさす）と②消費者米価については「スライド制」の採用を提起する動きがあることである。「生産費および所得パリティ方式」とは、安い基準価格をきめ、それを物価・労賃などの変動率で修正して価格決定年の米価算定をおこなう、というもので、「生産費および所得補償方式」の完全実施に対する農民の要求が強まるのを回避し、あわせて表価の現行算定方式におけるように農民のたたかいを封殺することを狙ったものにほかない。また「スライド制」は、生産者米価の上昇を消費者米価に転嫁し、消費者米価にコスト主義貫徹することによって現行食管制度の根幹をつき崩すとともに、生産農民と消費者大衆とを分断して、生産者米価を抑圧しようとするものである。さらにこの消費者米価の値上で、粉食の拡大をもちろうとしている。いま食糧庁を中心に検討をすすめている臨海食品コンビナートの構想と粉食奨励がそれであり、「スライド制」の実施は、こうした輸入麦による粉食増産を背景に提起されている。それにより現行食管制はアメリカの余剰農産物を中心とする輸入食糧と国内産米との「調整装置」におきかえられることになる。

二、農協のうごき 全中では米専門委員会をひらき、従来の「生産費および所得補償方式」では行きづまっていた、という理由で、①生産費は実際にかかった経費（平均生産費）を回収し、②自家労賃は生計を維持するのに必要な経費を米作負担部分について算出すればよい、という趣旨の、いわば「生計費補償方式」による算定方式を採用しよう、との意見が強まっている。これは、全中の従来の要求方式を農民の要求につきあげられて、ゴマ化しの手直し（たとえば昨年の特別加算金の積上げ）してきた矛盾をよりはや包みかくしできなくなってきたことのひとつのあらわれであり、さらにバルクライン方式を捨てて「平均生産費方式」に移ることによって、下層農民の利益を裏切る立場をとろうとするものである。

三、政府米価決定期等につけての活動方針 まず「労農提携」を強め、たたかいは地域斗争を土台に組み上げる。全農林、全農協労連との提携は、予約拒否、出荷拒否斗争を組むにあたって決定的意義をもつ。米審小委員会の動向はきわめて重要なので、総評、社会党選出の委員との連絡を密にして小委員会内での生産者米価算定方針の転換・「スライド制」粉砕のたたかいをすすめるとともに広範な大衆斗争を強化する。時期別格差圧縮に対しては、時期別格差が各期二〇〇円圧縮されれば、北陸四県だけでも一四億円、一戸平均五千円の収入減となる。このため①各県ごとに米の予約売渡申込についての委任状をとり、政府の態度いかんによっては早期出荷拒否をおこなう態度をきめる。政府米価決定期にむけて、①政府原案作成期、②米審開催期、③米審答申から閣議決定期にそれぞれ中央集結のたたかいをおこなう、などの諸点をきめ、要求米価を次の如く算定した。

全日農昭和四〇年産米要求価格の算定方針

- 一 算定の目標 米販売農家につきその米の生産に要した生産費（物財的経費）と家族労働費（自家労賃）を補償し、か
- 日本資本主義の米価問題（完）

表75 全 日 農 40 年 産 米 要 求 米 価

	36 年 基 準	37 年 基 準	38 年 基 準
種 苗 費	279	308	345
肥料除費	3,242	3,215	3,237
薬剤防除費	696	762	983
諸材料費	821	1,018	1,014
小農機具費	191	173	245
大農機具費	2,450	3,627	3,369
建物費	771	999	1,100
土地改良設備費	74	68	83
役賃	703	428	815
蓄料金	453	546	609
計	9,680	11,144	11,800
修正物財等費用	10,919	12,180	12,378
家族労働費	43,731	38,537	38,060
雇用労働費	4,718	5,693	6,351
租税公課諸負担	1,377	1,377	1,377
利子代	5,206	4,952	4,985
地代	2,698	2,735	2,738
合 計	68,649	65,474	65,889
副 産 物 価 格	2,262	2,291	2,252
副 産 物 差 引	66,387	63,183	63,637
反 収	2.80石	2.95石	2.94石
石 当 り	23,710	21,418	21,645

3カ年平均 22,258円
＜石当り要求米価＞
22,258円+158円=22,416円=22,500円
基本価格 運搬費

(註1) 家族労働1時間当り評価資金の計算と家族労働費および雇用労働費の計算

① 計算期間、昭和39年1月より同年12月の1ヶ年間の製造業男子常用労働者の規模100人以上の1時間当り賃金(226円82銭)を求め、これをもつて家族労働の1時間当り評価資金とする。

② この1時間当り評価資金によって家族労働費をつきによって計算する。

時間当り評価資金 家族労働時間
36年産米基準 226.82円 × 192.8時=43,731円
37年産米基準 226.82円 × 169.9時=38,537円
38年産米基準 226.82円 × 167.8時=38,060円

③ 雇用労働は家族労働なみに評価するものとし、その計算はつきのとおりである。

時間当り評価資金 雇用労働時間
36年産米基準 226.82円 × 20.8時=4,718円
37年産米基準 226.82円 × 25.1時=5,693円
38年産米基準 226.82円 × 28.0時=6,351円

(註2) 物財等費用の修正計算

農業バリエイ指数による基準年(1月〜7月平均)

対価格決定年(1月〜3月平均)の変化率によって修正計算する。

① 物財等費用の修正係数

36年基準

$$\frac{40年1月\sim3月}{36年1月\sim7月} = \frac{158.68}{140.71} = 1.128$$

表76 生産者米価（政府買い入れ価格）の推移

		対前年比増加額	同増加率（％）
32年	10,322.5	252.5	2.5
33年	10,323	0.5	0
34年	10,333	10	0.1
35年	10,405	72	0.7
36年	11,052.5	647.5	6.2
37年	12,177	1,124.5	10.2
38年	13,204	1,027	8.4
39年	15,001	1,797	13.6
40年	16,375	1,374	9.2

（決定時、1—4等平均玄米150キロ当り、単位円）

つ、雇農に対しても少くとも評価自家労賃と同等の賃銀支払いを保障できることを目標として算定する。

二 算定方針 バルクライン八〇％による「生産費および所得補償方式」とする。

三 算定の方法 昭和三六・三七・三八年産米のそれぞれについて、物財費用については価格決定年ベースに物価修正をおこない、家族労働費および雇用労働費については価格決定年ベースの製造業賃銀によって評価し、資本利子を計算し、租税公課諸負担および地代を加えた反当り費用を反収で除し、各年ごとに価格決定年ベースの米価を算出し、さらにその三カ年を平均して基本価格とする。

四 家族労働費、雇用労働費および家族労働時間について、家族労働費および雇用労働費については、いずれも製造業規模一〇〇人以上の男子賃銀によって評価する。家族労働時間については、準備作業等間接労働時間を実情にかなうように算入することとする。

五 資本利子について 全額借入金とみなして資本利子を計算する。借入金利率は、全国農協中央会調査の実際借入金利率年八分五厘七毛を適用する。なお、利率適用にさいし月別積数計算はおこなわない。

六 租税公課諸負担について 昭和三八年のものをすえおく。

七 地代について 全国農業会議所調査の昭和三八年度の水田支払小作料をとる。

八 副産物価額について ワラおよびワラ加工品の変化率によって修正計算する。

九 運搬費について 全国農協中央会調査の昭和三八年産政府売渡米価格の運搬費を組みかえ計算する。

以上を表示すれば前頁の表75の如くである。

政府は七月九日午前の持ち回り閣議で、九日未明、政府、自民

昭和40年産米穀の政府買入価格の算定

I 算 式 (指 数 化 方 式)

$$P_t = P_o \cdot \left(\frac{W_t}{W_o} \cdot \frac{L_t}{L_o} \cdot W_1 + \frac{I_t}{I_o} \cdot \frac{M_t}{M_o} \cdot W_2 \right) \cdot \frac{H_o}{H_t}$$

P_t=求める価格

P_o=基準価格

(14,687円)

W_t/W_o=都市均衡労賃の変化率

(112.95%)

L_t/L_o=反当家族労働時間の変化率

(95.31%)

I_t/I_o=物財・雇用労働の農家購入価格等の変率

(104.63%)

M_t/M_o=反当物財・雇用労働投下量の変化率

(104.10%)

H_o/H_t=反当収量の変化率

(99.55%)

W₁=反当生産費に占める家族労働費の割合

(65.40%)

W₂=1-W₁

(34.60%)

II 算 定

1 求める価格

$$P_t = 14,687 \text{円} \times (1.1295 \times 0.9531 \times 0.6540 + 1.0463 \times 1.0410 \times 0.3460) \times 0.9955 \\ = 14,687 \text{円} \times 1.0760 \\ = 15,803 \text{円}$$

2. 軟質米3等裸価格

$$15,803 \text{円} - 186 \text{円} + 27 \text{円} - 46 \text{円} - 30 \text{円} \\ (\text{求める価格}) (\text{時期別格差}) (1 \sim 5 \text{等と} 3 \text{等の格差}) (\text{歩留加算}) (\text{もち米加算}) \\ = 15,568 \text{円} \approx 15,570 \text{円}$$

3. 政府買入予定価格 (1~4等平均包装込み, 決定時見込み)

$$15,570 \text{円} + 186 \text{円} - 12 \text{円} + 46 \text{円} \\ (\text{軟質米3等裸}) (\text{時間別格差}) (3 \text{等と} 1 \sim 4 \text{等の格差}) (\text{歩留加算}) \\ + 30 \text{円} + 255 \text{円} + 300 \text{円} = 16,375 \text{円} \\ (\text{もち米加算}) (\text{予約奨励金}) (\text{包装代})$$

算 定 要 領

1. 基準価格 (P_o)

昭和39年産米穀の政府買入価格 (1~5等平均, 裸, 運搬費相当額を含む。米価決定時見込み。) による。

玄米150キログラム当り

求める価格 (1~5等平均, 裸) (A)	14,095円
運搬費相当額(B)	42
臨時特別加算金(C)	550
基準価格 (A+B+C)	14,687

2. 都市均衡労賃の変化率 (W_t/W_o)

労働省「毎月勤労統計調査」による製造業全規模 (従事者数規模5人以上の事業所とする。) 平均賃金 (1時間当たり現金給与総額, 男女込み。) の昭和38年5月~昭和39年4月平均に対する昭和39年5月~昭和40年4月平均の比率による。

(1) 昭和38年5月~昭和39年4月平均 (W _o)	144.60円 (28,761円/198.9時間)
(2) 昭和39年5月~昭和40年4月平均 (W _t)	163.33円 (32,046円/196.2時間)
(3) 変化率 (W _t /W _o)	112.95%

3. 反当家族労働時間の変化率 (L_t/L_o)

農林省統計調査部の米生産費調査 (以下「米生産費調査」という。) による米販売農

家（災害および5俵未満の米販売農家を除く。以下「米販売農家」という。）の反当家族労働時間（間接家族労働時間を含む。）の昭和36年産～昭和38年産平均（以下「基準年産」という。）に対する昭和37年産～昭和39年産平均（以下「比較年産」という。）の比率による。

(1) 基準年産反当家族労働時間 (Lo)	153.4時間
昭和36年産	165.4時間
昭和37年産	151.6
昭和38年産	143.2
平均	153.4
(2) 比較年産反当家族労働時間 (Lt)	146.2時間
昭和37年産	151.6時間
昭和38年産	143.2
昭和39年産	143.7
平均	146.2
(3) 変化率 (Lt/Lo)	95.31%

4. 物財・雇用労働の農家購入価格等の変化率 (It/Io)

昭和36年～昭和38年（各年1～10月。以下同じ。）平均（以下「基準期間」という。）を基準時とする米生産費バリエティ指数および副産物価格指数を総合した物価指数（以下「総合指数」という。）の昭和39年1～5月平均指数に対する昭和40年1～5月平均指数の比率による。」

米生産費バリエティ指数は、農業バリエティ指数の項目別指数の変化率を基準年産の米生産費に基づき算出した費目別割合によって総合して算定する。

副産物価格指数は、わらおよび等外米の価格の変化率により算定する。

(1) 昭和39年1～5月平均総合指数 (Io)	109.60
(2) 昭和40年1～5月平均総合指数 (It)	114.67
(3) 変化率 (It/Io)	104.63%

5. 反当物財・雇用労働投下量の変化率 (Mt/Mo)

反当物財・雇用労働投下量の変化率は、物価変動を除去した実質物財・雇用労働費の変化率による。

実質物財・雇用労働費の変化率は、米生産費調査による米販売農家の基準年産の反当物財・雇用労働費（物財・雇用労働費から副産物価額を控除した額。以下「反当・雇用労働費」という。）に対する基準期間の価格に物価修正した比較年産の反当物財・雇用労働費の比率による。

物価修正は、総合指数の昭和37年～昭和39年（各年1～10月。以下同じ。）平均指数による。

(1) 基準年産反当物財・雇用労働費 (Mo)	8,097円	
物財・雇用労働費 (間接家族労働費を除く。)	副産物価額	
昭和36年産	9,685円	△2,189円
昭和37年産	10,202	△2,230
昭和38年産	11,057	△2,236
平均	10,315 +	△2,218 = 8,097円

(2) 物価修正した比較年産反当物財・雇用労働費 (Mt) 8,429円

(7) 比較年産反当物財・雇用労働費(A)

	物財・雇用労働費 (間接家族労働費を除く。)	副産物価額
昭和37年産	10,202円	△2,230円
昭和38年産	11,057	△2,236
昭和39年産	12,165	△2,206
平 均	11,141	+ △2,224 = 8,914円

(4) 物価修正率(B)

昭和37年～昭和39年平均総合指数 105.79

(5) 物価修正した比較年産反当物財・雇用労働費 (A/B)

8,917円÷1.0579=8,429円

(3) 変化率 (Mt/Mo) 104.10%

6. 反当収量の変化率 (Ho/Ht)

米生産費調査による米販売農家の平均反当収量の基準年産に対する比較年産の比率の逆数による。

(1) 基準年産 (Ho) 442キログラム

昭和36年産	437キログラム
昭和37年産	446
昭和38年産	444
平 均	442

(2) 比較年産 (Ht) 444キログラム

昭和37年産	446キログラム
昭和38年産	444
昭和39年産	443
平 均	444

(3) 変化率 (Ho/Ht) 99.55%

7. 反当生産費に占める家族労働費の割合 (W₁)

基準価格の算定基礎となった基準年産の反当評価替生産費(資本利子, 地代および租税公課諸負担を含む。)に占める反当評価替家族労働費(間接家族労働費を含む。)の比率による。

(1) 基準年産反当評価替生産費(A) 34,955円

昭和36年産	36,706円
昭和37年産	34,405
昭和38年産	33,754
平 均	34,955

(2) 基準年産反当評価替家族労働費(B) 22,859円

昭和36年産	24,692円
昭和37年産	22,594
昭和38年産	21,290
平 均	22,859

(3) 反当生産費に占める家族労働費の割合 (B/A) 65.40%

8. $1 - W_1$ 34.60%

$1 - 0.6540 = 0.3460$

(算定基礎)

1. 反当第一次生産費(原生産費)

	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 38 年	昭 和 39 年
平 均 反 収	437kg	446kg	444kg	443kg
反 当 家 族 労 働 時 間				
直 接	145.6時間	134.7時間	128.9時間	130.9時間
間 接	19.8	16.9	14.3	12.8
物 財・雇 用 労 働 費	9,685円	10,202円	11,057円	1,2165円
家 族 労 働 費(直接)	8,676	9,748	11,054	12,843
〃 (間接)	1,109	1,127	1,110	1,144
費 用 合 計	19,470	21,077	23,221	26,152
副 産 物 価 額	△2,189	△2,230	△2,236	△2,206
第 一 次 生 産 費	17,281	18,847	20,985	23,946

2. 反当評価替生産費(39年産米価算定基礎)

	昭 和 36 年	昭 和 37 年	昭 和 38 年
物 財・雇 用 労 働 費	11,161円	10,991円	11,374円
家 族 労 働 費(直接)	21,169	19,610	18,765
〃 (間接)	3,496	2,984	2,525
費 用 合 計	35,853	33,585	32,664
副 産 物 価 額	△2,283	△2,307	2,277
第 一 次 生 産 費	33,570	31,278	30,387
資 本 利 子	1,542	1,442	1,543
地 代	1,269	1,360	1,499
租 税 公 課 諸 負 担	325	325	325
反 当 生 産 費	36,706	34,405	33,754

3. 米生産費パリティ指数（昭和36年～38年平均基準）

項 目	ウ ェ イ ト	昭 和 39 年 1～5 月指数	昭 和 40 年 1～5 月指数	昭 和 37 年～ 昭和39年平均指数
種 苗	29	118.79	136.30	108.65
肥 料	286	101.02	102.32	100.53
畜 力	47	104.11	108.53	101.29
農 薬	51	95.81	94.93	97.56
諸 村 料・光 熱	72	100.03	102.72	100.70
建 物	60	117.58	125.64	110.25
農 機 具	256	101.95	102.16	100.97
労 賃	134	125.31	138.09	118.14
賃 料 金	65	122.54	130.08	113.86
合 計	1,000	107.23	111.21	104.58

4. 副産物価格指数（昭和36年～昭和38年平均基準）

	ウ ェ イ ト	昭 和 39 年 指数	昭 和 40 年 指数	昭 和 37 年 ～平均 指数
く ず 米	189	125.42	125.42	111.85
い な わ ら	811	92.31	92.31	97.44
合 計	1,000	98.57	98.57	100.16

党三役で確認した基本事項にもとづき、
 四〇年産米の政府買入価格を一五〇キロ
 （一石）当り一六、三七五円とすること
 を正式にきめた。このうち一六、一二〇
 円は今年度初めて採用した指数化方式に
 よるもので、これに今年の異常低温とい
 う特殊事情から冷害不安に悩む米作農家
 の生産意欲を向上し、米の集荷を円滑に
 するためとして、今年にかぎり二五五円
 の予約奨励金をつけたものである。四〇
 年産生産者米価は三九年産米（一五〇キロ
 一五、〇〇一円）にくらべ九・二％、一、
 三七四円の引上げで、額では前年に次ぎ
 戦後二番目、引上げ率では昨年、三七
 年に次いで三番目（表76参照）であり、予約
 奨励金は戦後初めての措置である。また
 指数化方式による米価算定は一二〇～一

二四頁の「昭和四〇年産米穀の政府買入価格の算定」の如く行われた。

(55) 政府、自民党三役は九日午前四時四〇分、四〇年産米の生産者米価決定に当って、次の三点を基本事項とすることを文書にして確認していた。

(一) 四〇年産米の生産者価格は三九年産米の価格（一五〇キロ当り一五、〇〇一円）を基礎とした指数化方式により算出し、四一年以降当分の間この方式をとることとする。

(二) 四〇年産米に限り、とくに予約奨励金を一五〇キロ当り二五五円つけることとする。

(三) 都市との家計均衡をはかるための方式については今後検討する。

さて以上、明治以降、現在にいたるまでのわが国米価問題の歴史的概観を試みたのであるが、以下あらためてここで要約しておこう。

資本主義下の食糧政策は、一般に資本主義の発展段階(1)資本の原蓄段階、(2)産業資本主義段階、(3)独占資本主義段階)によって異なっている。この点は資本主義諸国に共通のことであろう。しかし日本の場合には、欧米よりも百年以上も遅れて資本主義の道を歩み始め、資本主義成立の特殊事情の結果、日本の米価問題には複雑な性格が与えられた。

明治前期(第一期)は、資本の原蓄過程の米価政策として、その主目的は地租確保に置かれていた。したがって、本来の米価政策は存在せず、財政政策、土地政策の一部であった。明治後期(第二期)の米価政策は、ようやくその基礎を確立した寄生的土地所有が、資本の低米価・低賃銀要求と矛盾しながら、高利貸、商人資本とともに、農民および一般消費者大衆からの収奪を可能にするところの政治米価の維持を目的としていた。

地主のための米価維持は、産業資本主義の利害と対立するとともに、他方、小作人の搾取を強化し、地主・小作人間の矛盾を激化した。明治三十年から第一次世界大戦に至る間の米穀輸入は、第三国とくにインドシナ三国からの輸

入により過半数が占められていたが、大戦を転機として鮮台からの米移入が決定的な比重を占め、内地の小作農民に對する半封建的搾取が拡大再生産されて鮮台の植民地農業・農民を搾取した。かくして、このような脆弱な基盤に立つ日本資本主義は、戦争を契機とし、かつ資本主義の急激な発展、インフレ、巨大米商人の投機等による米価高を直接の原因として「米騒動」を惹起し、これにより米価問題は単なる経済問題の域を脱し、社会問題であることの意義を明らかにするに至った。と同時に、政府は従来の米穀・米価諸政策を整理統一して、本格的な米価政策をとらざるをえなくなり、その結果わが国米価政策史上における自由価格制は、この期で終止符を打たれることになった。

第三期（大正元年～九年）から第六期（昭和十六年～終戦まで）にかけては、第一次世界大戦後の諸産業の飛躍的な発展につれ、独占資本主義体制が確立し、後退期に入った地主制を抱えながら、敗戦を迎えた時期であるが、この期の米価政策は、米穀法、米穀統制法、食糧管理法に表現されている。すなわち、ここでは、米価問題は単なる価格問題としてではなく、軍事的見地から食糧確保という供給問題としての性格をいっそう強めている。

食管法制定以降の米価政策は、価格の抑制と消費の規制という二大目標を掲げ、供出制度、小作料の据置などにより、独占資本の海外侵略的軍事的構想に奉仕した。独占資本は地主階級の犠牲において戦争目的を完遂しようとしたが、しかしその結果は敗戦による日本帝国主義の崩壊、日本的独占財閥の解体、平場耕作地帯における寄生地主制の消滅であった。

終戦直後の農業問題の当面の中心は、何といっても食糧危機の克服であった。すなわち「強権供出」「ジープ供出」であった。そして、このような情勢のなかで、従来の生産費を中心とした米価の決定が、パリティ方式に切りかえられたのである。その本質は、科学的算定というヴェールをまとったところの政治米価であった。従来の「生産費」方

式をパリティ方式にかえた直接の理由は、まず戦後の経済事情を反映して、肥料、農機具等の生産手段の価格ならびに労賃部分が急激に上昇したことである。

しかし、生産者米価はパリティ方式というものの、インフレ進行防止の一環という名目で価格抑制がなされていた。二七年からは所得パリティ方式を足がかりに、生産者米価と消費者米価の均衡をめざし、二八年の凶作、三〇年の大豊作をへて予約売渡制が採用された。しかしこの頃から食糧管理特別会計の赤字が問題化した。もともと食管会計の存在意義はその赤字があることである、と農民側が主張しているように、この赤字をめぐって政府と農民の利害は対立した。

さて、これよりさき政府は、食糧輸入のための外貨節約をはかるため、二五年八月食糧自給態勢確立方針を閣議で決定した。しかし、この方針はその後大きく変えられねばならなかった。すなわち、朝鮮戦争の休戦↓特需激減↓日本「の」自立↓「自立経済政策」の前面化、という過程のなかで、独禁法の改正、租税特別措置法、企業資本充実のための資産再評価特別措置法、企業合理化促進法の制定をみるなど、独占資本の復活のための法制的整備は着々と行われ、二七年の朝鮮戦争休戦に続く二八年のインドシナ戦争の終結などの動きのなかで、日本独占資本は、その需要の減退を国内投資の拡大で切り抜けようとはかり、飛躍的な重化学工業化への路線を押し進めた。このような日本独占資本の路線は、当然農業にも一定の要求をもつことになるのであるが、その要求は二つの方向において可能であった。すなわち、第一の要求は、食糧の完全自給により、外貨を節約し、工業に必要な原材料を輸入してゆくという方向であり、第二の要求は、安い外国食糧を輸入して、見返りに自国の工業製品の輸出の増大をはかろうとする方向である。二八年から九年にかけ、アメリカ、カナダ、オーストラリアでは、小麦の生産過剰が激化し、二九年三月八日

M S A 関係四協定に日本政府は調印（五月一日発効）した。ここに、外国食糧依存の方向が具体化した。その明確な転換期は昭和二九年である。この年の日本農業は、M S A 体制に完全に組みこまれ、世界的規模の収奪に全面的にさらされる方向へ明確な一步を踏み出したのである。そしてこの年、それまで名目的にせよ掲げられていた食糧増産政策が、いまや公然とうちすてられるという予算編成方針が明らかにされたのである。かくして、その後の農基法、構造改善事業等は、基本的にはこの外国食糧依存の方針にのっている。三五年から農民の要求に押され、政府は一応「生産費および所得補償方式」を採用した。しかしその中味は、これまでみてきた如く、真の生産費ならびに所得を補償するものではなかった。しかもついに政府は昭和四〇年産米の価格決定にあたり、この「生産費および所得補償方式」をもなげすて、いわゆる「指数化方式」をとるとともに、「スライド制」による消費者米価の値上げと、食管法の実質的な、なしくずしの方向へ危険な一步を踏み出したのである。

四 米価問題の理論的考察

農産物価格（ここでは米価）決定の法則は、その農産物がいかなる生産関係のもとで生産されたかにより、異なるであらう。そこで以下、（一）資本制農産物の価格決定、（二）農民的分割地経営における小農生産物の価格決定、（三）日本の小農生産物の価格決定 という順序で、農産物価格決定の理論的考察を進めよう。

（一）資本制農産物の価格はどのように決定されるか

資本制農産物の価格は、結論的にいえば、社会的・平均的な経営条件をもつ企業が、土地的条件では最劣等地におい

て生産する商品に要した個別的価値でまゐる。そこでいま、日本を純粹の資本制社会と仮定し、日本農業が工業部門と同様に資本制的生産を行っているとしよう。また次に、日本では年間一、三〇〇万トンの米が必要としよう。もし不足の場合は輸入も考えられるが、安い外米の輸入は国内の米作圧迫という問題もあるし、理論的には農産物価格決定の理論は外国貿易を捨象して考えることが必要なので、ここでは一、三〇〇万トンの米の国内自給を前提とする。いまもし、一、二四〇万トンとはとれるが、あと六〇万トン（約四〇〇万石）だけがどうしても足りないとしよう。麦やその他の代替的生産物の存在もいおう捨象して考える。そうすると開田・開墾してでも六〇万トンの生産量をふやさないかぎり、国民の需要をみたすことはできない。六〇万トンといえは約四〇〇万石（一トンは約七石）なので、反収二石としても二〇万町歩が必要である。そこで二〇万町歩の作付がなされたとしよう。だが、そういう土地はおそらく地味が悪いとか、気候や地形が稲作に適さないとか、または不便な遠い所であろう。そういう劣等地なので、かりに反当四万円の費用を投じて二石しかとれないとしよう。平均利潤率を二〇%とすれば、石当り二万八千円で販売されないかぎり、このような劣等地の耕作は行われないであろう。石当り二万八千円が米の市場価格（市場価値）であり、石当りの米の価値構成は、 $\text{不変資本} \cdot 12,000\text{円} + \text{可変資本} \cdot 8,000\text{円} + \text{平均利潤} \cdot 4,000\text{円} + \text{差地代} \cdot 4,000\text{円}$ である。ここでは工業の社会的平均的資本の有機構成は、 $80C + 20V$ 、農業のそれは $60C + 40V$ という理論的前提で考察している。かくして、もし日本の社会が一、三〇〇万トンの米を必要とするならば、石当り二万八千円の米を生産しなければならぬ。

もし、二〇万町歩の作付がなされず、米が不足したとすれば、米は生活必需品なので、たとえば石当り三万円まで値上りするかも知れない。とすると、反当り四万円の資本を投下して二石を生産し、六万円の売上げが期待できるの

表77 反当りの絶対地代および差額地代

土地種類	生産価格			生産物量	石当り販売価格	粗収益	絶対地代	差額地代
	不変資本	可変資本	平均利潤					
A	24,000	16,000	8,000	2	28,000	56,000	8,000	0
B	24,000	16,000	8,000	2.4	28,000	67,200	8,000	11,200
C	24,000	16,000	8,000	2.8	28,000	78,400	8,000	22,400
D	24,000	16,000	8,000	3.2	28,000	89,600	8,000	33,600

表78 石当り米価の価値区分

土地種類	不変資本	可変資本	平均利潤	絶対地代	差額地代	米 価
A	12,000	8,000	4,000	4,000	0	28,000
B	10,000	6,666 ^{2/3}	3,333 ^{1/3}	3,333 ^{1/3}	4,666 ^{2/3}	28,000
C	8,531 ^{3/7}	5,714 ^{1/7}	2,857 ^{1/7}	2,857 ^{1/7}	8,000	28,000
D	7,500	5,000	2,500	2,500	10,500	28,000

だから、悪い条件の土地も耕作されるだろう。そして総生産量は一、三〇〇万トンになって需給がバランスし、石当り二万八千円の米価のもとで、理論的には増反がやむことになる。農産物価格決定の法則は、このようにして他の一般商品のそれとはことなるのである。すなわち、他の一般商品の場合には生産にあたって土地の条件の制約がない。そこでの価格決定は市場生産価格が基礎になる。工業生産物の市場価格を調整するものは市場生産価格である。いま工業の代表的資本の有機的構成を $80C + 20V$ とし、平均利潤率を 20% とすると、その生産物の生産価格は 100 となる。農業の代表的資本の有機的構成を $60C + 40V$ とすると、農産物の価値は 120 となる。農産物の価値が 120 の絶対地代部分だけ高値に規定されるのは、資本制生産様式の基礎上的で農業資本の有機的構成の低位と、土地所有の独占という二条件の存在によるのである。そこでさきの例における数字をあてはめて、それぞれの等級地の反当

りの差額地代および絶対地代を示すとともに、石当りの農産物の価値内容の区分を各等級地について示せば、表77・78の如くである。

このようにして、反当り四万円 of 資本投下で二石生産するときの米価は、石当り二万八千円以下では絶対地代を支払ったうえ平均利潤を与えられず、生産は行われない。この二万八千円の米価は最劣等地の標準的経営の個別的価値であるが、では優等地の標準的経営ではどうなるか。それは土地的条件が優良なため、そこでの農産物の個別的生産価格を低め、超過利潤を生み出す。それは土地的条件のために生み出された超過利潤であるから地代になる。この超過利潤は、資本制生産様式の基礎上で土地的条件により生じた超過利潤であるから、地代として土地所有者に支払われ、資本は平均利潤を手に入れるだけである。なぜならば、地代に転化される超過利潤は、優良地を独占的に利用したことに原因があるので、借入希望者が沢山あれば、地主はもっとも高い地代を払う人に貸すだろう。借入希望者の競争があるかぎり、超過利潤の全額を地主に払うという方向に動かざるをえないのである。この点は、製造業が新しい技術を採用した場合に生じた超過利潤を資本家が入手する場合や、標準以下の経営がマイナスの超過利潤を入手する——つまり平均利潤すら入手できない——場合と全く同一である。

ついでに次の点も指摘しておこう。いま反当四万円を投じて二・八石とれる田を一〇年契約で借りた借地農業者がいたとしよう。土地改良に要した費用をいちおう無視して考えるならば、石当り米価二万八千円として前と同じように計算すると、反当り二二、四〇〇円の超過利潤つまり差額地代と、絶対地代八千円が支払われることになる。次に、この農業者が借りた田の土地改良をやって、三・二石とれる田にしたと仮定しよう。契約によってこの田の地代は差額地代二二、四〇〇円と絶対地代八千円の合計三万四百円であった。それが三・二石とれるようになったのだから

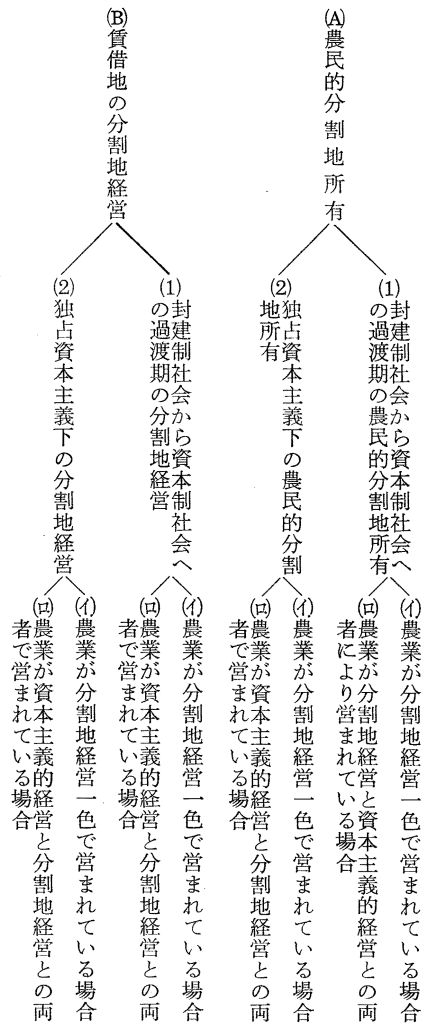
ら、従来通り三万四百円を支払っているなら、一一、二〇〇円がこの借地農業者の手もとに残ることになる。そのかぎり、この農業者は平均利潤のほかに超過利潤一一、二〇〇円を確保できることになる。しかしそれは契約した一〇年間だけである。土地改良の効果が永久的であれば、一〇年契約が終了したとき、地主は三・二石とれる田として、差額地代と絶対地代の合計四一、六〇〇円の地代を要求するだろう。土地改良に要した費用は土地に合体されて地主のものとなる。かりに地主が借地農業者に償還したとしても、通常それは永久に〇・四石だけ反収が増加したことの利益の一部にすぎないであろう。かくて地主は借地農業者の成果を無償で入手する。耕作権が弱ければ、地主は三・二石とれることを確認すると、すぐ地代の引上げを要求する場合も考えられる。

さて以上が資本制的農産物価格決定の一般理論である。この問題についてはまだふれなくてはならない点もあるが、いちおうこの程度にして、次に小農生産物の価格決定の理論に移ろう。

（二） 農民的分割地経営のもとにおける農産物価格の決定、ならびに日本の小農生産物の価格決定について

小経営的農業の農産物価格の決定はどのようにして行われるか。この場合、ここでの小経営的農業が、(A)「農民的分割地所有」のもとでの小経営であるか、(B)賃借地の小経営であるか、をまず区別する必要があるだろう。そして、その小経営がそれぞれ、(1)封建制社会から資本制社会への過渡期に存在する分割地経営であるか、または(2)独占資本主義段階のもとでの分割地経営であるか、を区別し、さらにその場合、分割地経営は、(1)農業生産部門が分割地経営により支配的に行われている場合、(2)農業生産部門に農民的分割地経営と近代的借地農業者による資本主義的経営との併

存がみられる場合、とに分けられる。すなわち次の如くである。



そこでまず(A)農民的分割地所有から考察しよう。マルクスは『資本論』第三卷第四七章第五節で「農民的分割地所有」を考察しているが、いまその本質的メルクマールを与えるならば、それは次の二点であらう。

Ⅰ直接的生産者たる農民が封建的土地所有を基礎とする経済外的強制（＝身分的隷属関係）から脱却しており、したがって、それにもとづく封建的貢納から自由であること。

Ⅱ農民がかれの労働および資金の充用場面としての土地の実質的に自由な所有者であること。したがって、生産諸条件の所有者＝直接的生産者であること。

分割地所有とは、自営農民がかれの主要生产用具・かれの労働およびかれの資本のための不可欠な充用対象である

土地の自由な所有者である場合の土地所有形態である。土地所有のこの形態は小経営にとっての土地所有の正常的形態である。マルクスは『資本論』の「農民的分割地所有」を扱った箇所において、地代史論の対象として、封建的土地所有の解消から生じたところの農民的分割地所有を問題にしているが、ここでは農民的分割地所有を封建的土地所有形態と近代的土地所有形態との間に介在した過渡的・中間的な土地所有形態としてとらえ、次の如くのべている。

「この土地所有形態の前提は、従来の古い諸形態のばあいと同様に農村人口が都市人口を数的に大いに凌駕しているということ、つまり、ともあれ資本制の生産様式が支配的だとしてもその発展度が相対的にまだ低く、したがって他の生産諸部門でも資本の集積が狭い限界内で運動して資本分散が優勢だということ、である。事態の本性上、この場合には、農村生産物の圧倒的部分がその生産者たる農民たち自身の直接的生活維持手段として消耗され、それ以上の超過分だけが商品として都市との商業に入り込むに違いない」（『資本論』第三卷八五六頁、訳青木文庫(3)一一三三頁）。

そこで次に、(A)農民的分割地所有の(1)封建制社会から資本制社会への過渡期の(1)農業が分割地経営一色で営まれている場合の農産物価格について考察しよう。

この農民的分割地所有にあっては、当然何らの借地料も支払われず、したがって地代は、剰余価値の分化形態としては現象しないのはいうまでもない。しかし、マルクスは「といっても地代は、ともあれ資本制生産様式が発展している諸国では、他の生産諸部門との比較による超過利潤として、但し、総じて農民の労働の全収益と同じく農民に帰属する超過利潤として、みずから表示するのだが」（同上）とのべているのであって、資本制の生産によって支配されている社会状態の内部では非資本制の生産者も資本家的表象によって支配されるのである。すなわち分割地所有農民は三つの人格、生産手段の所有者としては資本家、労働力の所有者としては賃労働者、土地の所有者としては地

主を一身に兼ねている。したがって抽象的に考えれば、分割地所有農民は資本家としては労賃を労働者としての自身に支払い、賃労働者としては資本家としての自分自身から搾取され、地主としては地代を自分に支払うのである。この場合の農産物価格はどのように決定されるか。分割地所有のもとの差額地代ならびに絶対地代はどうなるか。それは、「土地生産物の平均市場価格がどうして規制されるかをとわず、明かにこの場合にも資本制的生産様式のものでと同様に、差額地代すなわち、優等地または位置のよい地所にとつての商品価格の超過部分が実存するに違いない。総じてまだ一般的市場価格が発展していない社会状態においてこの「分割地所有」形態が現われる場合ですら、この差額地代は実存する。その場合には差額地代は、余分な剰余生産物として現象する。ただそれが、より有利な自然諸条件のもとで自分の労働を実現させる農民のポケットに流れこむだけである」(『資本論』第三卷八五六頁、訳(13) 一三三―一四頁)。

では絶対地代部分についてはどうであろうか。マルクスによれば、この分割地所有の場合にこそ、平均的には何らの絶対地代も存在しないもの、つまり最劣等地には何らの地代も支払わないもの、と考えられている。その理由は、農産物の大部分が自家消費され、人口の多数が農耕に従事しているこの段階では、農産物の調整的市場価格は通常農産物の価値にまで達することがなく、また生産価格にも達することがないからである。いうまでもなく、絶対地代は生産物の価値のうち生産価格を超える超過分が実現された場合、もしくは生産物の価値を超える超過分たる独占価格が実現された場合にのみ存在する。しかし、生活のための分割地経営のもとにあっては、このような事態はほぼ存在し得ない。もちろん、農産物価格の異常な高騰の場合には絶対地代も実現されるが、逆に農産物価格の低落時には絶対地代はもちろん差額地代も実現し得ない。

そこで、分割地所有のもとでの農産物が、その価格の中に擬制的にはあれ差額地代および絶対地代に相当する部分を実現しうるかどうかは、市場条件に依存する。しかし、さきにみた分割地所有存在の前提的諸条件よりするならば、差額地代に対し絶対地代実現の条件はほとんどない。このように、分割地所有農民が絶対地代および差額地代部分を実現できない場合、その農産物価格は低廉となる。ではそれはどこまでか。資本制的農業生産物の市場価格が最劣等地（ただし、資本条件は社会的・平均的）の農業経営の個別的生産価格プラス絶対地代——つまり個別的価値——を中心として変動するのに対し、どこまで低落するのであろうか。

分割地農民にたいする搾取のぎりぎりの制限は、一方では、彼が小資本家たるかぎりでの資本の平均利潤ではなく、また他方では、彼が土地所有者たるかぎりでの地代の必要でもない。小資本家としての彼にとっての絶対的制限は、本来的費用を控除したのち彼が自分自身に支払う労賃である。生産物の価格が彼にこの労賃を保証するかぎり、彼は自分の土地の耕作を続けるであろう。しかし、この労賃はしばしば肉体的最低限度まで下ることがある。資本制的農産物価格の場合は、絶対地代を捨象すれば最劣等地の個別的生産価格が市場調整的となるのに対し、分割地所有の場合は、最劣等地における本来的費用価格プラス最低的肉体的生存の維持という線が農産物価格の最下限として出て来るのである。

次に(A)農民的分割地所有の(1)封建制社会から資本制社会への過渡期の(ロ)農業が資本主義的経営と分割地経営の両者で営まれている場合はどうか。この場合、分割地所有農民は農業生産をそれ一色で埋めつくしているわけではなく、一部に発生している農業資本家企業と併存している。そしてここでは生産価格の法則が支配的に作用しているとするなら、小商品生産者の生産する商品の個別的価値は、右の法則のもとでは市場価値の形成に参加しない。つまり、そ

こでの農産物の社会的価値は、資本家の経営の最劣等地における農産物の個別的価値によって規定される傾向があり、それ故、最劣等地の資本家の経営よりもさらに生産条件の劣悪な分割地農民によって生産される農産物の個別的価値は、社会的価値としては低く評価されることとなり、このため、もっとも不利な条件のもとで労働する農民の剰余労働の一部は無償で社会に贈与されることになり、生産価格の調整、または価値形成一般には参加しないということになる。

では次に、(A)農民の分割地所有の(2)独占資本主義下の農民の分割地所有の(1)農業が分割地経営一色で営まれている場合についてみよう。一般に独占資本主義段階にあっては、小経営者たる農民の搾取は加重されるであらう。この場合、小農民の生産物の価格の最下限は、最劣等地の標準的経営の生産物の本来の費用価格プラス最低の価値部分ということになる。有利な市場条件および農民階級の力関係の有利な場合にのみ、不変資本＋可変資本＋剰余価値（平均利潤＋絶対地代＋差額地代）が実現されるということになる。この場合可変資本も平均利潤も絶対地代も差額地代も、いずれも小農経営を資本制的経営と対比して、類推、擬制してのことである。しかし、後者のケースは実際上は起りえないとみるべきである。

次に(B)賃借地の分割地経営の場合であるが、この場合の考察は、これまでみてきた資本制生産との比較における農民の分割地所有および独占段階の場合の差額地代、絶対地代の実現についての考察、および肉体的最低限度まで低下することのある労賃プラス本来の費用の合計を最下限とする低廉な農産物価格についての考察から容易に理解することができる。すなわち、農産物価格の高騰時には差額地代はもちろん、まれには絶対地代部分も分割地農民は実現できるのであり、したがって、借地料がこれらの実現された差額地代、絶対地代部分から支払われることもあるが、逆

に価格の低落時には地代部分はもちろん、利潤やさらに労賃の一部分も実現することができず、「借地料は、他のどんな諸関係のもとでもよりも遙かに甚だしく、利潤の一部分を、および労賃からの控除分をすら、包含する」（『資本論』第三卷八二六頁、訳（13）——二四一頁）こととなる。この場合に借地料は名目的にのみ地代であるにすぎず、労賃および利潤に対立する独立の一範疇としての地代ではない。そして賃借地の分割地農民が支払う借地料が差額地代および絶対地代であるか、労賃および利潤からの控除である名目的な地代であるかは、その賃借地の分割地経営のもつ農産物価格実現の諸条件や農民の力関係によってきまるのであって、分割地経営であるからということによって一方的にきまることではない。

さて簡単ながら以上の理論を前提にして、次に日本の小農経営下における農産物価格の決定について考察しよう。日本の場合には戦前と戦後では、農業生産関係に重大な変化——農地改革があった。そこで農産物価格決定の法則をみる場合にも一応、戦前と、戦後の農地改革以後、に分けて考える必要がある。

まず戦前の場合からみよう。戦前の小農経営は小作経営と自作経営から成り立っていた。すなわち、わが国耕地面積の約五〇％が小作地であった。そこで戦前のわが国の農産物は、大島清氏によれば、その価格のなから、「土地の豊度や位置の差を基礎として発生する差額地代的な小作料のほかに、地主的土地所有が一般的に実現する小作料——絶対小作料とでも名づけるもの」（大島清「農産物価格論の問題点」『経済評論』昭和三年十月号、四九頁）を支払わねばならなかった。わが国のような小農的生産様式にあっては、農産物価格は最劣等地の標準的経営の（ $C + V$ ）水準にきまる傾向があるが、その場合絶対小作料の存在は小作農の「自家労賃」部分か、またはCの補填部分にいくこと。しかし、Cが補填されなければ、再生産は行われない。そこでC＋ぎりぎり最下限のV＋小作料となる。この小

作料は「擬制的に考へうる利潤部分と労賃の一部をふくむものとして、いわゆる『名目地代』と」（同上「わが国小作料は差額地代第二形態か」『経済志林』二三卷一号、昭和三〇年一月、三五頁）みられる。そして、日本の小作料が類推、擬制的にみた差額地代を実現できたかどうかは、そのときどきの農産物価格実現の諸条件による、とみられる。この点、すでに指摘したように、栗原百寿氏は、第一次世界大戦前、第一次世界大戦から大恐慌の時期、大恐慌から準戦時および戦時下、という三つの時期における米価、稲出反収、費用価格、反当剰余、反当小作料、小作料の剰余に対する割合を、市場価格上の数字を用いて示し（このため反収および反当小作料をそれぞれ当時の米価で現金換算し、その上で小作料の剰余に対する割合を求めている）、わが国小作料は明治期において封建地代の実質的継承から分割地所有での名目地代として確立し、第一次大戦後はこの名目地代が次第に低落し始め、大恐慌以後分割地経営における差額地代化する傾向をあらわし、明治以降、それぞれの歴史的時期に発展変質した、との見解をのべておられた。日本の戦前の農業経営が生活のための農業であって、商品生産的性格も少なく、現物目給部分が多く、小作料そのものも現物で支払われていたのであるから、栗原氏の如く割切って理解することには問題が残ろう。戦前の米価は、最劣等小作地の標準的経営の生産物総量から五公五民の現物小作料を差引いた残りの部分で、不変資本＋ぎりぎり最下限の可変資本の補填がなされるという線を米価の最下限とみてよいであろう。

次に戦後の農地改革によって創出された自作農経営下の農産物価格についてみると、そこでの米価の最下限は最劣等地の標準的経営下の農産物の不変資本＋ぎりぎり最下限の自家労賃（可変資本）とみられよう。この場合もぎりぎりの最下限は最劣等地の最悪の経営といえよう。ところでこの不変資本に何を含めるかは問題である。たとえば租税公課は一般には所得の再分配であって、これを米価のなかに含めることには問題があろう。しかし農民にとっては、

明かに生産の費用とみられ、原価性のあるものとして、その米価要求には算定の項目をなしている。とくに、有利な市場条件のもとでのみ、不変資本＋可変資本＋利潤＋差額地代＋絶対地代を実現することも可能であろう。もちろんこの場合の利潤も地代も類推擬制上のそれである。またここで蛇足的にのべると、以上は米なら米だけで農家経営がまかなわれているという抽象的段階での理論である。米以外の生産物が同時に栽培されている場合は、米価が再生産を確保しなくとも、その他の農産物価格がカバーする場合もありうるのはいうまでもない。しかし、理論的にはあくまでも米なら米、その他の農産物なら農産物が、それぞれ農家経営の再生産を確保する価格で実現されなければならないのである。今日の日本農民の出稼ぎ現象は、基本的には農産物価格が農家の再生産を確保しえないために生じたものであることはいうまでもない。

（三）現実の米価算定とその問題点

現実の米価、たとえば昭和四〇年の米価は二二、五〇〇円（日農要求米価）、一七、八七五円（農協要求米価）、一六、七六五円（政府決定米価）のうち、いずれが正しいかというような具体的な問題の解答は、しかしながら、以上のような理論的考察から直ちにでてくるものではない。といって、以上のような理論を全く無視して、農民も消費者も政府も勝手な米価を主張するわけにもいかない。あくまでも以上の理論を基礎前提にして、具体的な現実の米価問題をみなければならぬ。その場合まず取り上げなければならないのは、米価の生産費および所得をどのように算定するか、ということである。昭和四〇年から指数化方式が採用されたが、この指数化方式もそのよって立つ基礎は米生産費調査であるから、この生産費と所得の算定はいぜんとして重要である。そこで、現実の米生産費について、いった

いどのように算定されるのか、という点からみよう。

米価のあるべき水準の算定基礎は米生産費である。米生産費調査は、政府にとっても、農民にとっても、きわめて重要な問題である。米生産費調査は、多くの農家を対象としての米生産費の平均値調査である。その調査は戦前には農林省米穀局と帝国農会が行っていたが、戦後は農林省統計調査部が行っている。もちろん、このような公的機関とは別に、現在では農業団体も行っている。戦前の農林省調査は公表されなかったが、現在は全国集計が終ると発表される。現在の米価決定は、農林省統計調査部の生産費調査の集計完了後、食糧庁がその集計結果にもとづいて米価の算定に入り、政府の原案ともいふべきものを米価審議会に提出する。米価審議会はこれに対して審議の結論を答申する。政府はそれにもとづいて——というていさいをとり——買入価格を決定する。

しかし、こうして決定された米価は、必ずしもその年の米生産費を正確に反映するものではない。その理由はいろいろあるが、まず注意しなければならないのは、生産費調査の調査対象農家の問題である。すなわち、生産費と所得の調査という場合、どのような農家のそれであるか、という問題がある。生産費はまず個々の農家経営単位で調査される。調査作物、たとえば米なら米についての生産費を算出するためには、土地、建物、農具などの共通の費目については、米作負担部分を区分して取り出す。建物や農具は使用割合によって配分され、地代は一筆ごとに作物別の粗収入の比率によって配分される。米の反収についても、調査対象農家には反収の高い田も低い田もあり、その平均としてその農家の反収が計算されるわけである。そしてこのようにして計算された個別農家の生産費から全国平均値が算出される。全国平均値は、調査農家全体の総生産費を総作付面積または総収量で除して、反当りまたは石当りの生産費を求めたものである。したがってこのような生産費にもとづいて決定される米価が、どのような階層の農家の生

産費を補償するかという重要な問題が生ずることになる。

表79 昭和38年産米生産費調査

	反	当	石	当
調査集計戸数	4,995			
調査農家経営耕地面積	13.49反			
調査作物作付面積	9.54反			
種 苗 費	307		104	
肥 料 費	3,455		1,172	
諸 材 料 費	948		321	
水 利 費	636		216	
防 除 費	562		190	
建 物 費	635		216	
農 具 費	2,902		985	
畜 力 費	574		194	
勞 働 費	12,508		4,243	
賃 料 料 金	705		239	
計	23,232		7,880	
副 産 物 価 額	2,237		759	
第 一 次 生 産 費	20,995		7,121	
資 本 利 子	1,016		345	
地 代	1,500		509	
第 二 次 生 産 費	23,511		7,975	
直 接 勞 働 時 間	時		時	
年 雇	0.8		0.2	
臨 時 雇	15.1		5.1	
家 族	145.1		49.1	
家族間接労働時間	14.2		4.8	

○第一次生産費＝費用合計－副産物価額

○第二次生産費＝第一次生産費＋資本金子＋地代

○平均反収は442kg

次にこの調査農家の選定にも問題がある。三八年の生産費対象農家は米一俵以上の販売農家であり、三九年は五俵以上の販売農家であった。このため生産費調査は、上層農家にかたよるという結果になっている。すなわち、表79によると、稲の平均作付面積は約一町、経営耕地全体では一町三反五畝である。米販売農家のこのような数字は、北海道を除いた都府県の平均作付面積九反一畝、耕作面積一町二反七畝にくらべてかなり高い。だからこのような米生産費は米作農家全体からみて、かなり安くなる。(56)

(1) 販売農家階層別米生産費の状況

(石当り円)

	全国平均	3反未満	3～5反	5～10反	10～15反	15～20反	20～30反	30反以上
32年産米	5862	6079	6118	6105	5793	5604	5607	5444
33	5859	5887	6251	6159	5769	5589	5549	5391
34	5642	5830	6022	5910	5537	5377	5494	5158
35	5936	6083	6444	6258	5849	5623	5642	5325
36	6683	7087	7354	7039	6648	6384	6247	5882

(注) 第二次生産費

〔この生産費は、物財関係費用、自家労働費（安い農村の日雇賃金で評価）、租税公課その他一切のものの合計であり、「生産費および所得補償方式」の「生産費」とは内容がちがうが、階層別動向をするためには、この表を使うことにさしつかえない〕

(2) 米の階層別売渡し状況

	売渡し戸数	売渡し数量	1戸当り売渡し量	米作戸数
3反未満	341,933	735,847	2.2	1,810,197
3～5反	831,901	3,102,340	3.7	1,236,409
5～10反	1,431,305	13,319,580	9.3	1,519,646
10～15反	468,854	10,384,173	22.1	472,165
15～20反	159,698	6,057,380	37.9	160,255
20反以上	113,989	7,674,453	67.3	114,255
合計	3,347,680	41,273,773	12.3	5,312,927

(注) 36年産米、37年2月末現在

(56)

この点につき「つぎの第一・二表をみよう。第一表では、米販売農家の生産費の高低を階層別にみたもので、三反未満層を例外として除けば、階層が上になればなるほど生産費が低くなることがわかる。第二表では、たとえば、五反未満層の米の売渡し数量は全体の一〇%にもならないが、反対に五反未満の売渡し戸数は総売渡し戸数の四〇%近くを占め、この関係を一町以下層としてみると、売渡し数量約四〇%、戸数約八〇%近い状況になる。

そこで、たとえば、生産費の平均を基準にして米価をきめるとしたら、どうなるか。おおざっぱな見当であるが、第一表で生産費の全国平均を基準としてみると、およそ一町以下の農家にとっては平均生産費できめた米価では赤字米価になるし、その赤字米価は、第二表の一町以下の売渡し戸数約二六〇万戸・全売渡し戸数のじつに八〇%に近い農家に

表80 39年産米推定反当生産費

	36 年		37 年		38 年		平 均
反 当 収 量	2.91石		2.97石		2.96石		2.95石
反当家族	145.6時		134.7時		128.9時		131.4時
労働時間	19.8		16.9		14.3		17.0
	原生産費	評 価 替 費	原生産費	評 価 替 費	原生産費	評 価 替 費	評 価 替 費
	円	円	円	円	円	円	円
物 材 雇 用 労 働 費	9,685	11,161	10,202	10,991	11,057	11,374	11,175
家族労働費(直接)	8,676	21,196	9,748	19,610	11,054	18,765	19,857
〃 (間接)	1,109	3,496	1,127	2,984	1,110	2,525	3,002
費 用 合 計	19,470	35,853	21,077	33,585	23,221	32,664	34,034
副 産 物 価 額	△2,189	△2,283	△2,230	△2,307	△2,236	△2,277	△2,289
第 一 次 生 産 費	17,281	33,570	18,847	31,278	20,985	30,387	31,745
資 本 利 子	870	1,542	893	1,442	1,014	1,543	1,509
地 代	1,269	1,269	1,360	1,360	1,499	1,499	1,376
租 税 公 課 負 担	—	325	—	325	—	325	325
反 当 生 産 費	19,420	36,706	21,100	34,405	23,498	33,754	34,955

(注) 食糧庁資料による。

とって赤字米価となる。いってみれば八割農家を切り捨てる米価となるわけである」(全日農『米価問題の手引き』三〜四頁)。

そのうえ、次のような問題も生じる。それはこれから生産される米価を、あらかじめ計算して決定しなければならぬので、過去の生産費をもとに、現在生産しつつある米の生産費を推定することから生じる問題である。

たとえば、昭和三十九年の生産費調査(表80参照)をみると、三十九年の反当生産費は、生産費調査の三六、三七、三八年につき、その反当生産費をそれぞれ三十九年の物価水準に評価がえたものの算術平均をとって、三十九年産米の生産費としている。だから、もし四〇年なら四〇年が異常な年——有利の場合も不利な場合もあるが——であるとすると、過去三カ年の平均値をとることによって、異常な条件の年の生産費が無視される危険がある。

また反収をみても、三九年産米の政府の反収は生産費調査反収から標準偏差相当分を控除した三年平均値である。

すなわち三九年の場合、過去三カ年の平均反収は二・九五石であった。しかし、各年次について標準偏差分だけ差引いた値をとり、三九年産米価のときは二・四八石を採用し、これで三カ年平均の反当生産費三四、九五五円を除している。なぜ政府はこのような操作をするのか。それは、もし平均生産費で米価をきめると、「平均」以下の米作農家の大部分に不利だからである。日農や農協の主張しているバルクライン八〇%は、一口にいえば、米販売農家の八〇%の生産費を保証しようというものである。政府は露骨な下層農家無視の「平均」の立場をやや緩和せざるをえない。そこで平均反収から標準偏差相当分の数量を差引き、反収を少し低くし、それで反当生産費を割れば、その結果は石当り平均生産費より高くなるようにしたのである。この計算の結果は、高い反収から低い反収にかけて七五%に相当する生産費を補償するといわれている。その差はわずか五%で、あまりちがわないようにみえる。しかし、農民の自家労働所得を政府の採用している製造業全規模賃金を基準にして評価する、という方法で、三八年の米価審議会に政府が提出した資料をみると、八〇%バルクラインによる場合と標準偏差方式による場合とは、次のような相違が生じている。

八〇%バルクラインと標準偏差の比較

- | | | |
|-----|-------------------|---------|
| (1) | 八〇%バルクラインによる石当り米価 | 一三、六九九円 |
| (2) | 標準偏差による石当り米価 | 一二、三七七円 |
| (3) | (1) - (2) | 一、三二二円 |

(注) (1)、(2)とも三五〇三七年三カ年の平均である。

すなわち、石当りで一、三二二円もの差が出てくる。バルクラインをとる立場と標準偏差をとる立場は、たんに計

算方法上の相違ではない。そこには、大多数の米作農民を対象にして、その生産費と所得を補償しようとするものがあるかどうか、という根本的立場のちがいがみられるのである。

さらに問題としなければならないものに租税公課がある。租税公課は理論的には生産費ではなく、剰余価値の再配分である。しかし、現実の日本農民にとっては明らかに生産費とみられている。なぜなら、租税公課を支払うことなくしては、農業経営が行われないからである。租税公課諸負担は、生産費調査では「参考」としてあげられているだけであるが、米価算定について特に調査集計されている。その計上されている内訳は、固定資産税、自動車税、軽自動車税、水利地益税、農業共済賦課金、農業協同組合費、農事実行組合費、農民組合費、部落協議費（もちろんそれぞれ稲作負担部分）などである。昭和三六、三七、三八年にはそれぞれ三二五円となっている。このうち固定資産税は土地にかけられるものを含まない。地代のなかに含まれているので二重計算になるからである。

次に労働費についてみると、ここでも米作労働時間の測定をどの範囲で行うかが問題となる。米作労働時間は準備作業から始まって、水田への往復時間を含めた全作業時間であるが、たとえば準備作業には、どのような作業を含めるかによって、労働時間はがらっと変わってくる。米作労働時間は家族労働と雇用労働とに分かれるが、米生産費のなかでは家族労働費が最大の項目である。この家族労働の評価は、米価算定にあたっては、都市均衡労賃で評価される。昭和三八年までは、労働省の「毎月の勤労統計調査」により、前年五月から当年四月までの製造業全規模平均賃銀を求め、これに都市と農村の物価差を乗じて都市均衡労賃を求めた。まえにもふれたように三九年からは、全規模賃銀を五人以上規模に改め、更に現物給与部分を見込んだ点、および都市と農村の物価差を廃止するという修正が行われている。「毎月勤労統計調査」には、現在全国調査（甲調査、乙調査）、地方調査、特別調査の四種があるが、この

調査は五人以上の規模の標本調査が中心となっており、四人以下の調査は年一回「特別調査」として行なわれているにすぎない。これを利用して全規模賃銀を推計する政府のやり方は、もともと無理であったのである。

次に物価差であるが、昭和三八年までは農林生産物と住居費について政府は物価差をみていた。

しかし、農村の方が生活費が安いかどうかについては、逆に日常生活の消費物資については、むしろ都会の方が安い側面もある、という見解もあり、また、そもそも農・工間所得格差は正の見地から、物価差を適用すべきではない、という意見もあった。このため、三九年米価をきめる米価審議会では物価差を廃止し、現物給与相当額を加えることになったのである。この結果一時間当りで約一〇円ほど家族労働の評価が高くなった。

また統計上の制約から、自家労賃評価の場合、前年五月から当年四月までの製造業賃銀で評価替えるため、そこに約半年のズレを生じ、このため、除草とか収穫の重労働が、年初の低い賃銀で評価されているという難点もある。

雇用労働については、実際に支払った金額に賄その他衣類等の現物給付の評価額を加えて計算される。

次に物価修正は、各年次ごとになされている。修正されるのは物財費、雇用労働費、副産物などである。修正方法は、米生産費のバリエーション指数によって、例えば昭和三九年の生産費を計算する場合は、三八年生産費調査の物財費を三八年一月～七月の価格水準にたいする三九年一月～五月の価格水準の割合によって評価し直すのである。副産物については、わら、等外米などの価格の変化率によって計算をし直す。がここでは、時間のズレのため生ずる不合理が残されている。

以上で、いわば「CとV」に相当する部分についてみたわけであるが、次に「M」に所属する項目についてみよう。

まず利潤の問題である。利潤とは、本来労働力の生み出した剰余価値であった。したがって、これは当然、米価の一部となって農民に還元されなくてはならないものである。また資本主義の立場からみても、自作農民は資金の出資者としては資本家にほかならず、利潤が彼の手にはいることを妨げる理由はない。しかし実際には、日本の農民が米価を通して農民の生み出した剰余価値のすべてはもちろん、その一部分でも正当に回収しているかどうかは疑わしい。なお、この点は次の利子の問題とも関連する。資本利子は、生産費調査では年利四％を基準とし、毎月の投下資本を加算して計算されている。しかし米価算定にあたっては、投下資本を自己資本と他人資本（借入金）に区別し——この割合は別に行われる生産費補完調査で、前者が七七・一％、後者が二二・九％とされている——それぞれ五・五％および八・七％の年利で計算されている。さらに家族労働力（つまり可変資本部分に相当）にも資本利子を計上する。この場合、その評価額は都市均衡労賃による評価ではなく臨時雇賃銀評価によっている。また政府は米売渡し予約により農民が入手する予約概算金についても——この金額はその後の自己資本になるものではあるが、しかし実際は米売渡し代金の一部の前受け金である——生産ならびに政府売渡しの奨励という意味で利子をつけている。これらの処置は一見すると、農民に有利であり、農民本位に考慮されているようにみえる。しかし、もし農民の生み出した剰余価値がすべて、利潤および地代として正当に農産物価格の一部を構成し、農民に還元されるように、米価算定がなされているなら、些末な利子計算などをする必要はないのであって、真の意味での米価算定をせず、利子計算で一見恩恵を与えているかのような外見をあたえているところに逆に問題がある。利潤を要求する農民の声にたいし、自己資本の利子こそ利潤ではないか、とか、家族労働を都市均衡労賃で評価替えしているではないか、とか、また反収にについても限界反収をとっているのであるから、そのうえ利潤を加算する必要がどこにあるか、という反論は、すべて、

理論的には顛倒しているのである。

次に地代であるが、これは、生産費調査の過去三年平均の数字をそのまま米価算定にとりいれている。すなわち、小作地については支払地代の稲作負担部分、自作地については近辺類地小作料の加重平均値を採用している。現在政府は小作料を公定しているが、それが実状にあわず、ヤミ小作料が行われており、いずれにしても小作料は低いのが実状である。さらに土地の地価にも資本利子を評価せよという意見もある。地代の本質を農民に理解してもらうことには困難が伴うであろうが、資本制社会にあっては、絶対地代は、農業資本の有機的構成の低位と土地所有の独占により、また差額地代については、土地的条件の優位にもとづく超過利潤として成立したものであった。それは農産物が資本制商品として生産される場合には、農産物の価値の一部を構成するものである。農産物が商品としてではなく、必要な使用価値としてのみの性格をもつようになれば地代部分に消費者としての社会は余分な支出をしなくともなるとしても、それが資本制商品として生産されている以上は、地代部分を社会は負担しなくてはならないのである。さて以上の資本利子と地代という二項目を加えた生産費が、いわゆる第二次生産費という概念である。

さて次に運搬費であるが、農民は農協その他の倉庫に米を運搬し、そこで等級検査をうける。この運搬費は当然、生産費のなかの一部として計算すべきものである。この運搬費と検査料という性格のことなる二つの経費の合計が、たとえば昭和三十九年米価では四二円として計上されているのである。かくして、次の基準米価が求められる。

$$\text{基準米価} = \frac{39 \text{ 産米区当生産費 } 34,955 \text{ 円}}{\text{反収 } 2.48 \text{ (石)}} + \text{運搬費 } 42 \text{ 円} = 14,095 \text{ 円} + 42 \text{ 円} = 14,137 \text{ 円}$$

この基準米価を基礎にして時期別格差とか等級間格差などが出てくる。ところで、すでに三十九年米価のところで

たように三九年度産米価には臨時特別加算が石当り五五〇円計上された。これは最終の段階で、政治的につけ足されたものであって、非科学的な米価算定と政治的・政党的なかけひきの産物であった。そこでは目標金額があり、それから逆算されて、いろいろの項目の金額が決定されているといっても過言ではないと思われる。かくして、昭和三九年の一二等米の農家手取平均価格は、臨時特別加算五五〇円と包装代三〇〇円を加えた石当り一五、〇〇一円と決定されたのである。

以上のように、現実の日本の米価算定には多くの問題点がある。それは理論的な問題をその基礎にもちながら、すぐれて政治的な、階級的な問題であった。それが如何に階級的なものであるかは、次の一点を指摘することによってさらにはっきりするであろう。すなわち米穀の生産費および所得が、政府により極めて細目にまで調査されているが、若しこれを同様に、大企業の生産物の生産費および所得を細目にまで調査公表したらどうなるか、ということである。今日、企業はそれぞれ原価計算を行っている。そして、その細目の数字を各企業は、はっきりつかんでいる。だがそれは企業の秘密として公表されることはないであろう。どうして大企業には米生産費のような調査が行われるのであろうか。どうして農民の生産物には、それが行われるのであろうか。これはすぐれて政治的・階級的な問題である。したがって、日本の小農生産物、ここでは米価が、限界農家のC＋ぎりぎりのVにまで下けられるか、それともC＋V＋Mの総価値を回収できるかは、理論の問題ではなく、現実の政治的・階級的な力関係の問題なのである。それは、現実の賃銀が、理論的な労働力の価値によってきまらず、歴史的な事情や社会経済的な諸条件によって、とくに労資の力関係によって決定されるのと全く同様の関係にある。同じ生産者でありながら大企業が独占利潤を入手出来るのに農民の小経営が自家労賃すら入手出来ない理由はもはやおのずから明かであろう。

最後に今日の米価体系の矛盾を集中的に示すとみられる食管赤字問題について検討しよう。昭和四〇年産米生産者価格が一五〇キロ（石当り）一六、三七五円と決定したため、消費者米価を据え置く場合の食管会計国内米勘定の赤字は、当初の千六十五億円より約六百五十億円増加することとなった。福田蔵相は「いまのところ消費者米価の再引上げは考えない」と言明したものの、大蔵省事務当局は財源難の深刻を理由に、四〇年一月値上げしたばかりの消費者米価の再値上げをする以外に道はない、とし、新聞紙上でも消費者米価値上り必至と報じている。いったい、この食管赤字の意味するものは何であろうか。何が原因で、誰のために国庫はこの赤字を負担するのであろうか。これに対する最初の答は、生産者米価の値上りのためであるから、その原因は農民の米価値上げ要求である、というものである。しかしこの、ともすれば常識となりがちの答は、全くのあやまりである。その理由を近藤康男氏は次の如くのべている。

「第一、食管に赤字がでるのは、買上、売渡しの価格差からだけではない。価格の一五%を占める経費がある。そのなかには運賃、倉敷料だけでなく、官吏の月給や事務所費のような行政費がある。行政費というものは赤字が本質である。また早場米に払う時期別格差などというものは、価格の一部分とはいえない。あれは以前の名のように早期供出奨励金であって、食管の番頭の商売下手のために生じた行政費の追加分である。あんなものを差引けば、赤字はぐんとへる。

とはいっても、赤字の大部分が買上、売渡価格の関係からきていることは事実だ。そこで生産者米価であるが、そもそも生産者米価の実態は何だろう。生産費を補償し、所得格差をなくするように公言した価格だというが、その看板には偽りがある。生産費といいながら利潤がない。利子はみているが投下資本ではなく、一カ年分の経費（機械のば

あい価額ではなく一年分の原価償却）に対して利子を計算して胡摩化している。労賃としても、製造工業などといながら物価差をつけ値切っている。実働時間当り計算で経営者の頭を働らせる時間を無視している。

一種の管理価格である生産者米価として、労賃としても十分払われていないのだから、農民が食管赤字に責任を負うことはない。あれは、むしろ低労賃の一部を財政が資本家のために持っているものだと思う。

春斗相場より足の速いインフレが労賃を切り下げている。インフレが年に六・七％、ベースアップは四・五％だから二％切り下げである。食管赤字一千億円は、国民総所得十兆円のうち、農民の分を含めた労働への帰属分七兆円に對しては一％である（二重構造の底辺にいる人達には三％のばあいもある）。だから食管赤字は本来資本家が追加払いすべき労賃の不足分の約半分を国がカヴァーしているのである（残りの半分はインフレが削りっぱなし）。

一千億であらうと、一千五百億にならうと、あの赤字に農民が肩身を狭くしなくてよい」（近藤康男「食管赤字は誰のために」『農林統計調査』昭和三十九年七月号、一頁）。まことに明快な解答がここに与えられている。食管会計の赤字が農民に何ら責任のない点は明かである。しかし現実には生産者米価の値上りが消費者の家計を圧迫するという点を無視することは出来ない。値上りは、やはり値上りとして消費者にひびく。いや食管赤字をふやすことによってその点は解決すればよい、といえようし、理論的にはその通りである。だが、四〇年から政府の採用したスライド制になると、生産者米価の値上りはそのまま消費者米価の値上りとして結果する。そこで家計は圧迫され、ここに労働者と農民の対立が生ずるかも知れない。しかし、この点は次のように考えるべきであらう。農民が米価値上げを要求するのは何故か、また消費者が米価値上げに反対するのは何故か、といえば、前者は生産費、とくに労賃と肥料、農薬、租税公課諸負担の値上りのためであり、後者も生活費および租税公課の値上りのためである。米価が高いから消費者の

家計が苦しいのではなく、賃銀が安いから、米価の値上りが直接ひびくのである。労働者の賃上げが年中行事化しているのは、年々の物価上昇のためであるが、農民の米価引上げ要求も、米価という回り道をした農民の賃上げ要求にほかならない。ここに労働者・農民の生活安定のための賃上げという共通の基盤があり、労農同盟の経済的基盤がある。ここに当面の日本の国家独占資本主義下の米価問題の中心的課題がある。何故なら、農民が米価を通じて生活と経営の安定をはかろうとする場合、それを妨げているのが——労働者の生活安定を妨げているのと同様に——今日の国家独占資本主義のもとでの政府の経済政策であり、農業政策だからである。

(一九六〇年九月・完)